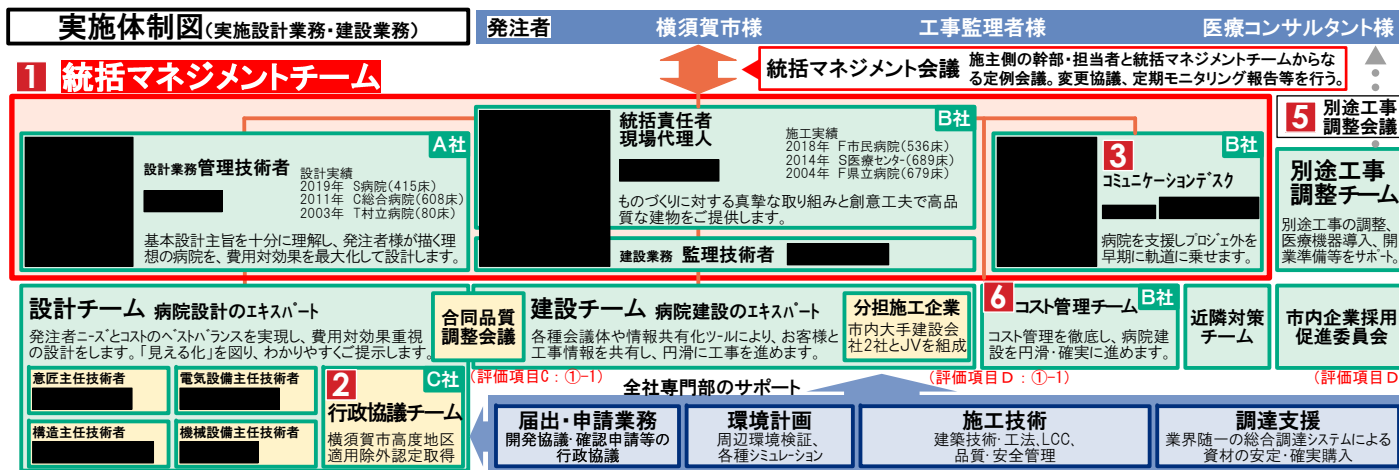


① 基本設計から実施設計への移行に際して設計業務を円滑に進める手法について

病院建築と市行政協議に精通した専門チームで迅速に基本設計を継承し、要求水準を達成します



①-1 豊富な実績の設計事務所と総合建設会社の経験豊かな人材を集めた統括マネジメントチーム

- 病院設計に特化(創業以来約700件の設計実績)した**設計事務所(A社)**と、**病院建設が豊富**(直近10年で約60件の同規模病院を建設)な**総合建設会社(B社)**でチームを組成し、月一回程度開催して**竣工まで対応**します。
- DB方式病院(F市民病院:536床、S医療センター:689床)の監理技術者経験がある**統括責任者**が中心となり、**課題を整理解決**していきます。

①-2 横須賀市の行政協議に実績のある設計事務所を加えた行政協議チームで行政協議を継続

- 行政協議は県内に事務所を構え、横須賀市内・県内での実績が豊富で、**地元で強い設計事務所(C社)**と契約します。
- 横須賀市内で**高度地区適用除外認定**と開発許可(2020年竣工 Y病院182床)の**取得実績のある担当者**を中心とした行政協議チームが行政協議を継承し、申請業務を**円滑に推進**します。

①-3 業務開始に先立ち、3月中に重要確認事項を提出

- 3月中に要求水準確認計画書の作成を開始し、特に確認したい内容を『**重要事項確認リスト**』としてまとめます。それを**契約時に提出**させていただくことで**迅速な引継ぎ**を行い、その後の横須賀市様、病院様との打合せ時間を確保します。
- 横須賀市様に、課題を明確にした**意図伝達会**(建築・構造・電気・機械・行政の各分野)開催をお願いし、**漏れの無い引継ぎ**を実施します。

①-4 要求水準達成確認を、実施設計段階で1回→3回に強化

- 要求水準確認計画書・技術提案等実施計画書に基づきセルフモニタリングを実施し、**全事業期間**において基本設計の継承状況を**自主的に追跡・確認**し、未達部については**是正**します。
- 実施設計段階**では着手時、集中ヒアリング完了時、実施設計完了時の計**3回のセルフモニタリング**を行い、実施状況を統括マネジメント会議の場でご**報告**します。

② 設計を円滑に進めるために行う発注者、病院関係者とのコミュニケーション手法について

統括マネジメントチームが核となり、“**見える化**”できる”情報提供で合意形成に導きます

②-1 統括マネジメントチームが円滑な意思疎通を主導

- 統括責任者をリーダーとした**統括マネジメントチーム**が**全期間**を通して横須賀市様、病院様との**円滑なコミュニケーション**を主導します。そして、社内への確実な情報水平展開も図ります。
- 地元で根差した**コミュニケーションデスク**が関係各者と統括マネジメントチームとの懸け橋となり、**ちょっとした悩み事の相談にものらせていただき**、横須賀市様、病院様の**負担軽減**に努めます。

②-4 **見える化**”できる”情報提供で合意形成に導きます

- 打合せなどでの提示資料は病院内部での伝達等を想定し、**見える化**”できる”情報提供で合意形成に導きます。
- BIM等の3次元モデル活用**はもちろんのこと**事例写真、模型、材料見本**、各種性能や価格を前後比較や数値化して差異を『**見える化**』します。
- 「見える化」された情報を、クラウドサーバーを利用した「**プロジェクトNet**」上で**管理**し、コスト、工程、デザイン、性能など病院様の意思判断に必要な**最新情報**を『**共有化**』します。

②-2 設計事例・施工事例視察会の実施による相互理解

- 実施設計の前半で、当チームの**設計・施工病院を視察**頂き、実物を見ながら、横須賀市様、病院様と新病院の**イメージを共有化**し、想定と実物との**認識の違いの是正**を図ります。

病院名	所在地	病床数	竣工年	病院名	所在地	病床数	竣工年
F市民病院	神奈川県	536床	2018	C総合病院	千葉県	608床	2011
A市立病院	神奈川県	347床	2017	I市医療センター	福島県	700床	2018

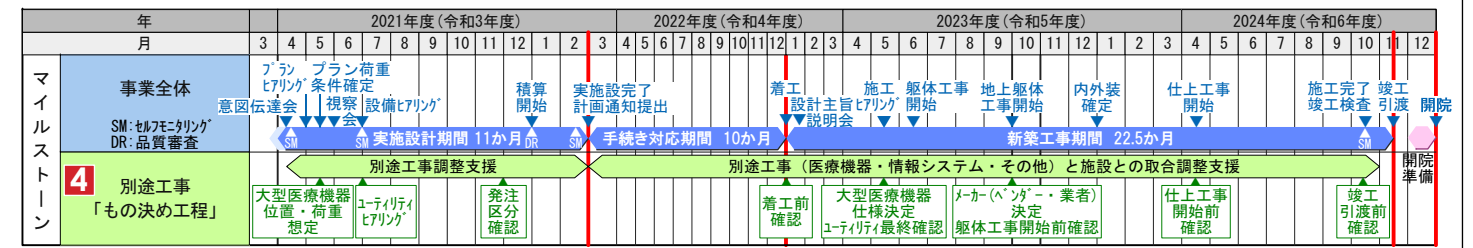
最近の設計・施工実績 ※コロナ禍の状況により視察会が実施できない場合があります。

②-3 集中ヒアリングで病院のニーズとの齟齬を確認・修正

- 実施設計の前半で病院様の部門毎に**集中ヒアリング(プラン・設備)**を実施し、使い勝手確認などを行い、設備アウトレット位置、仕様を確定します。同時に別途工事調整チームが参画し建物本体に関連する医療機器・IT類の調整を図ります。
- 要望に合わせて、納得のいく**合意形成に至るまでヒアリングを継続**します。

③ 医療コンサル、別途専門工事業業者との漏れのない円滑な業務調整手法について

別途工事調整チームが「**もの決め工程表**」を活用し、竣工までの別途工事との調整を支援します



③-1 「もの決め工程表」を医療コンサル等と共有化

- 全工程を遵守するために、要所に事業の進捗を細かく管理する**達成ポイント(マイルストーン)**を設定します。
- 別途工事の「**もの決め工程**」と**マイルストーン**を共有し、スケジュールに影響のある事項をより川上で察知し、**早期に調整**し、**早期に解決**を図ることで本事業をスムーズに進めます。

③-3 実施設計段階では複数医療機器に対応できる計画

- 医療機器を含め、別途工事において実施設計段階での機種決定が難しいため、**複数の候補機器に対応**できるような実施設計を行い、**施工段階の変更発生要因を削減**します。

③-2 別途工事調整会議で、工事区分や「もの決め工程表」の管理・調整を実施

- 医療機器・引越し等の整備・移転経験が豊富な別途工事調整チームを立ち上げ、適宜、**別途工事調整会議を開催**します。
- 別途工事調整チーム**は医療コンサルタント様と**密に連携**し、工事区分などを整理し、**漏れの無い調整**ができるように**支援**します。

④ 実施設計段階でのコスト増加を抑制できるコストコントロール手法について

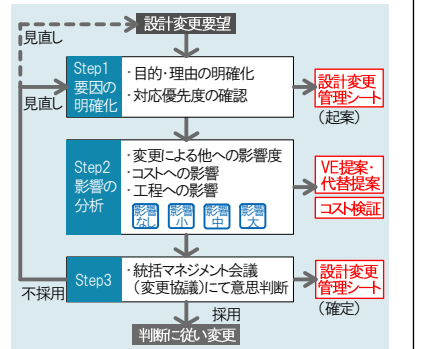
設計変更に対し**正確なコスト**を提示し、**予算超過**に対しては**VEをタイムリー**に提案します

④-1 コスト管理チームを組成し正確なコスト情報を提供

- コスト管理チームは、コストマネジメント業務の経験豊富なB社コスト管理者とB社横浜支店**積算室長**が中心となり、正確なコストを算出して統括マネジメントチームと共有し、**タイムリーなコスト**の把握及び予算内に収めるため、設計・建設の両チームに対し**コスト調整のための技術的アドバイス**を行います。
- 統括マネジメントチームは、工事金額の増減要因となる要望に対し**病院様と十分な意思疎通**を図り、品質とコストの共通目標を持ち、コスト管理チームと共有した**コスト低減策を提案**し、**スムーズな意思決定**が行われるよう協力します。

④-3 統括マネジメント会議で設計変更を一元管理

- 統括マネジメント会議で「**変更協議**」を行い、**追加変更(設計変更)**が生じた場合の**予算調整を一元管理**します。
- 設計変更による他への影響度を分析・コスト検証後、追加コストに相当する**医療機能や建物機能を損なわない適切なVE提案・代替提案**を作成します。(C)③-1参照)
- 承認された追加変更とVE提案は『**設計変更管理シート**』にまとめ変更・進捗状況を**一元管理**します。



④-2 全国情報を網羅した実勢価格情報から、最適な材料・工法を選択

- B社独自の『**総合調達システム**』(C)③-2参照)による実勢価格情報のもと、品質・性能を遵守する**最適な材料・工法**を選択し、実施設計に反映することで**工事費を抑制**します。

⑤ 【独自提案】設計事務所と総合建設会社の特徴を生かしたプロジェクトコントロール手法について

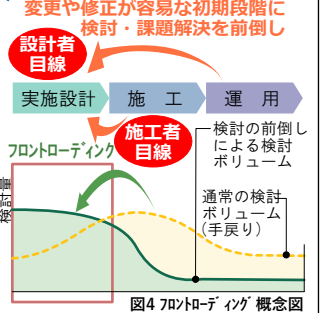
基本設計者とは異なる視点と、総合建設会社のノウハウを活かし、満足いただける病院を実現します

⑤-1 基本設計者とは異なる新しい視点で改善案を提案

- 設計チームは**オリジナルの『各室性能シート』『医療施設チェックリスト』**を用いて基本設計段階の課題を抽出し、改善案を提示することで、**工程遅延や要求性能不足の発生を防止**します
- 変更発生は以下の要因に分類できます。**設計チームの知見**で変更を予測し**プロジェクトをコントロール**します。

⑤-2 施工ノウハウを設計事務所のチェック機能を通して早期の段階で実施設計に反映

- 建設チーム**は施工者目線で、基本設計段階で見落とされがちな品質・コスト・工程・安全・運用面の課題を抽出し、**対策を提案**します。
- 設計チーム**は設計者目線で有効性を判断し、ゼネコン設計施工では発揮できない**チェック機能**を効果せ、課題を先送りせず**先行解決(フロントローディング)**します。



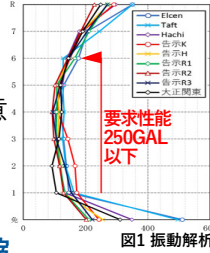


① 工法等の検討により、工事期間の縮減に向けた取組について

設計・施工の工夫により全体工期を4か月短縮し、更なる提案採用時には最大10か月短縮します

①-1 設計の工夫による1か月の工程短縮

- 1 徹底した事前準備で、打合せ時間を維持しつつ設計工期短縮
  - B社技術センターにて行った設計用地震動の作成と振動解析結果を実施設計に活かすことで、**構造計算期間を0.5か月短縮**します。
  - 今までの実績から**構造性能評価・大臣認定期間を5か月**とします。
  - 事前準備の徹底(評価項目A:①-3)と円滑な意思疎通(評価項目A:②)で**後戻りのない設計**を行い、**病院様との打合せ時間を維持**しつつ、**実施設計期間を1.0か月短縮**します。



5 現地でのバルコニーPCa化による躯体工事の短縮

- バルコニー躯体は、現地敷地内でPCa化することにより、地上躯体工事を**1.0か月短縮**します。

6 リニアク棟後施工による作業スペースの確保

- 建物南側に建設するリニアク棟を本体建物上棟の後に**施工開始**することで、作業ヤードを確保します。これにより、本体工事に使用する揚重クレーンの設置スペースとして最大限活用し、**躯体工事期間を0.5か月短縮**します。

1~6の方策により 4か月短縮

①-3 更なる提案による工期短縮【オプション】

- 下記の提案(手続き対応期間提案及びVE提案)が採用された場合には、更に工期の短縮が可能となります。

7 綿密な事前相談の管理で手続き対応完了を5か月前倒し

- 計画通知と高度地区適用除外認定の両方に共通する審査項目があるため、同時の協議をお願いし、**2つの事前協議・申請を並行**して行います。
- 上記2つの申請の審査項目について自主チェックリストを作成し、審査が円滑に進むようにします。
- 計画通知に関連する事前協議・申請等の詳細スケジュール表を市担当者と協議・作成し、計画通知の審査に支障をきたさないように管理します。
- 丁寧な行政対応で実質的審査開始を前倒し、**10か月の審査期間を維持**しつつ、**全体工期短縮**を実現します。

8 バルコニーの中止による最大0.3か月の工期短縮 (VE提案No.①)

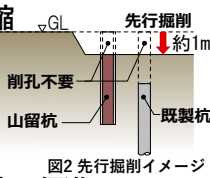
9 掘削土量削減による最大0.7か月の工期短縮 (VE提案No.②)

1~9の方策により 最大10か月短縮

①-2 施工の工夫による3か月の工程短縮

2 先行掘削による山留・杭工事期間の短縮

- 山留杭および既製杭の打設前に、現況GL-1m程度まで**先行掘削**して杭の削孔長を短くします。これにより、山留・杭工事期間を**0.2か月短縮**します。

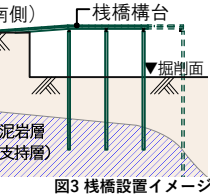


3 掘削用仮設スロープ設置による残土搬出の促進

- 掘削時は、建物外側(北側)に**仮設スロープ**を設け、**大型ダンプを1次掘削面(GL-3.6m)まで下ろす**ことにより、2次掘削積込重機の増設と搬出の円滑化を図り、掘削工事期間を**1.0か月短縮**します。

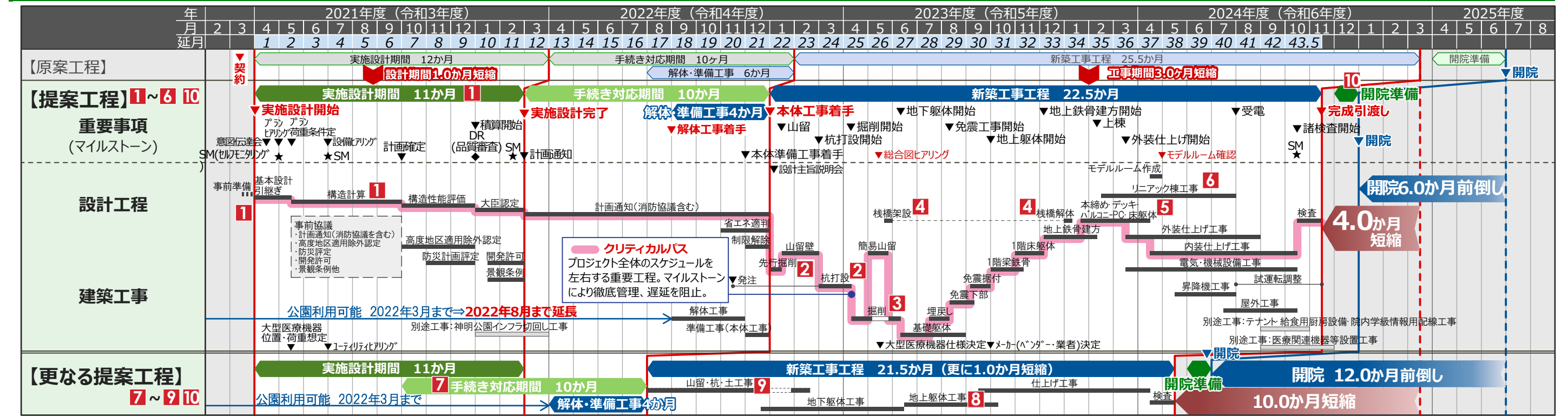
4 南側への仮設棧橋設置による架設・解体期間の短縮

- 棧橋を支持する仮設杭の施工が最も短くなるように、**支持杭が浅くなる南側に仮設棧橋を設置し、面積を必要最小限**とすることで、棧橋架設及び解体工事期間を**0.3か月短縮**します。



③ 提案実施工程表

全体工期を4か月、開院準備を豊富な経験と実績から2か月短縮し、開院を6か月前倒しして2025年1月に行います



② 引き渡し後の引越しにおける患者の輸送を第一に考えた提案(時期、期間)

豊富な経験と実績で開院準備期間を2か月短縮し、病院様・患者様の負担を軽減する1月の移転を提案します

②-1 患者の負担軽減と安全に配慮した移送を実現

- 開院支援業務受託会社や移転業者と建設チーム、別途工事調整チームが協力しながら、移転計画の検討を支援します。**本工事期間中に別途工事を行えるように調整・支援**することで、竣工後の開院準備期間を**2か月短縮**し、2025年7月から**6か月前倒し**の2025年1月の開院を提案します。これにより、**年末年始や1月の連休を活用**でき、外来や手術等の診療機能の休止期間を最小とすることが可能になります。



- 患者の輸送を第一に考え、以下の4項目を建設チーム及び別途工事支援チームが開院支援業務受託会社や移転業者に提案し、移転計画の支援、助言を行います。
  - 車椅子やストレッチャーで搬送する患者の身体的負担低減のための**移送出入口へのスロープの作成**。
  - 現病院の敷地出入口は、曲がり角があり見通しが悪く、**県道26号までの道路幅が狭い上、対面通行のため、誘導員配置による移送ルートの管理**(図5)。
  - 車で片道20分程かかる(移送距離が約8km)ため、安全で効率的な搬送を実現する**患者の重症度や人数に応じた綿密なタイムスケジュールの検討**。交通状況に応じた最適ルート選定のための**複数移送ルート**の準備計画。
  - 1月の寒さによる患者の負担を軽減する移送のための**暖房設備等(防寒対策)**の準備。

1~6+10の方策により開院の6か月前倒しを提案します

②-2 開業準備期間の短縮により、医業収益が早期に安定

- 新病院における増床と診療機能向上により、基本計画では定常稼働時に年間約26億円\*の医業収益増加が見込まれています。**工事期間および開院準備期間を短縮**することで、**より早い段階で病院事業を安定に導く**ことができます。

\*「令和2年(2020年)2月 横須賀市新市立病院建設基本計画」P45 事業収支シミュレーション結果の医業収益数値を引用

②-3 短縮期間を開院準備期間としてフレキシブルに対応

- 短縮した4か月、更なる提案による10か月の短縮期間は、患者への引越し負担の少ない春または秋に設定することで、病院様の開院準備期間を増やす等、**フレキシブルに対応**可能です。



① 品質を確保するための手法について1 (建物性能 防水、防風、振動、騒音、臭気等)

設計チーム・建設チームによるダブルチェック体制で、更なるハイグレードの病院を実現します

①-1 ダブルの視点で建物性能を向上

DR(デザインレビュー・品質審査)を設計チームと建設チームが、それぞれの視点で行います。

それぞれの結果を企業体内の合同品質調整会議で共有し、抜け、漏れ、見落としが無いかをチェックします。

設計側、施工側に偏ることなく品質向上を追求し、その結果を統括マネジメント会議に報告します。

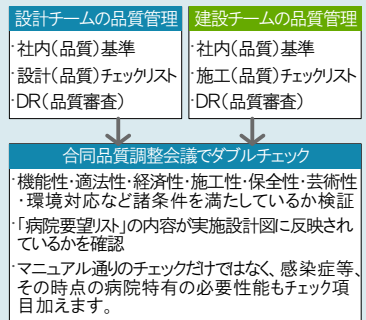


図1 設計者・施工者のダブルチェック体制のイメージ

② 品質を確保するための手法について2 (病院特有の品質)

病院建築の実績を基にした重点管理と各室チェックで、ワンランク上の品質を確保します

②-1 病院必要性能を『各室性能シート』で一元管理し、『医療施設チェックリスト』でもれなく確認

設計段階で要求された性能確保に必要な建築対応・設備対応をもれなく『各室性能シート』にまとめて一元管理します。

設計チームは、病院特有の品質確保や、運用面での注意事項を網羅した『医療施設チェックリスト』を用いて、各室単位での性能確保を、設計・施工の両段階でチェックします。



②-2 建物性能を満たすための重点品質管理

工事着手前の施工計画、品質管理計画作成の段階で、設計チームが『設計主旨説明会』を開催します。建設チームは要求水準を理解・共有し、『重点品質管理項目:建物』を定め、建物性能を確保します。

重点品質管理項目	手法・確認項目
防水	・屋上防水工事、外壁建具の異種取合、止水ラインの納まり詳細図による管理
防風	・外部建具のガラス厚、仕様の強度チェックと建具納まりとの初期確認、チェックリストの活用とICTによる共有化、記録の保存 ・金属2次部材の耐風圧検討
振動	・作業所内の品質向上委員会と本支店技術者(品質向上部会)協働の分科会で検討し、基準を定め計測・確認 ・病室上部機械室の防振チェックリストによる管理 ・ボルトナットのゆるみ止め防止対策
騒音	・病室間等の戸境壁の要求水準確保のための納まり図作成、チェックリストの活用とICTによる共有化、記録の保存
臭気	・用途に応じた換気種類の採用と換気量の確保 ・試運転調整によるエアバランスの確認

②-2 病院特有の要求品質を満たすための重点品質管理

設計チームは「重要事項確認リスト」「設計変更管理シート」「各室性能シート」を基に『重点品質管理項目:病院機能』を定め、要求品質と病院機能を建設チームに引き継ぎます。

建設チームは、重点品質管理項目を基に『品質計画書』を作成し、具体的な方策や管理項目を定めることで、確実に病院特有の品質を具現化します。



③ 施工段階でのコスト増加を抑制できるコストコントロール手法について

VEや代替案、先行調達など全国レベルでの調達により、コスト増加を抑制します

③-1 VE提案・代替案による施工段階でのコスト増加抑制

新たな要望や設計変更、別途工事による変更、物価スライド等に対し、統括責任者・管理技術者・コスト管理チームが一体となり、工程への影響(決定期限)や法的制約等をコストと共に洗い出し、速やかに報告します。

コストが増加する場合は、設計段階から運用する『設計変更管理シート』(A)④-3参照)を基に、VE提案や代替案を複数提案し、コスト増加に対応します。

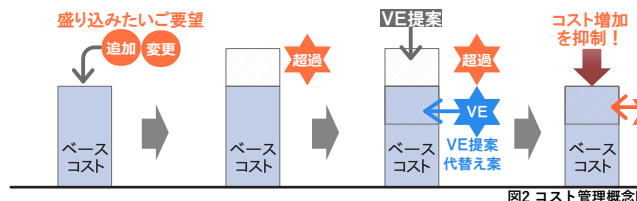


図2 コスト管理概念図

③-2 先行調達や総合調達システムの活用により安価で安定した資機材を調達

発注物の早期もの決めや、物価上昇や調達状況を鑑みた先行調達により、安価で安定した調達を行います。

B社『総合調達システム』を活用し、国内複数業者からの全国レベルの調達で、コスト増を抑制して最適価格で調達します。

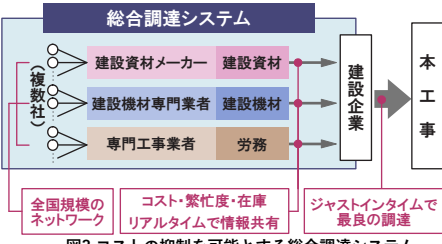


図3 コストの抑制を可能とする総合調達システム

国内で調達困難な場合は、国際部門と協働して海外調達を実施し、要求性能・品質を満たした安価な製品を調達します。

④ 施工を円滑に進めるために行う発注者、関係者等へのコミュニケーション手法について

統括マネジメントチームが中心となり、ヒアリングやICTの活用により納得頂ける合意形成を図ります

④-1 設計段階と同一メンバーによる意思疎通の迅速化

統括マネジメントチームが、設計段階～施工段階まで病院の窓口となります。同じメンバーが対応することで、病院担当者の負担を低減すると共に、横須賀市様や病院様の人事異動時にも意思疎通が迅速に図れます。また、コストや工程、品質をはじめ、プロジェクト情報を一元管理し、病院様と常に共有することで、意思決定を容易にします。

④-2 総合図ヒアリングによる病院スタッフの意見の取込み

工事初期段階で病院スタッフとの総合図調整ヒアリングを行い、医療機器に必要なアウトレットの詳細位置・仕様についての最終確認を行います。実際に使用するスタッフの意見を取込むことで、開院後の不便・不具合を防止します。

④-3 モデルルームによる品質や性能の最終確認

仕上げ工事の初期に新築建物内へ「4床室・1床室・車椅子トイレ」のモデルルームを作成します。病院様や医療機器等別途工事業者と品質・性能が確保されているか、全体の本施工前に実物で最終確認します。写真1 モデルルームによる実物での確認



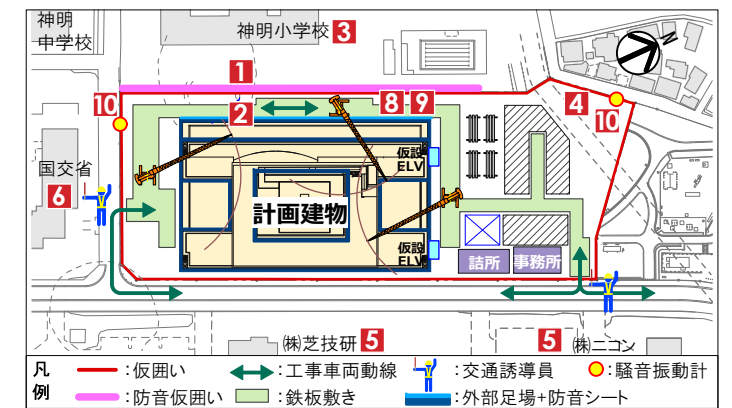
⑤ 近隣に対する騒音・振動・工事車両安全対策等の配慮について

様々な騒音・振動対策やゲート前管理等により、近隣及び周辺通行者への影響を低減します

⑤-1 近隣への工事騒音・振動低減の対策と効果の確認

騒音・振動を低減する下記の対策を講じます。

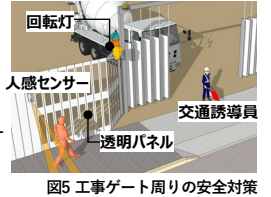
対象	対策・効果
西側学校	1 仮囲いの防音化(エコピット設置)による騒音約8dB低減
	2 外部足場(1~4階)への防音シート設置による騒音約15dB低減
	3 仮設EVを北側に設置することによる小学校への騒音低減
北側近隣	4 北側に作業員駐車場を配置し、日中の利用を無くすことによる騒音・振動の低減
	5 事前ヒアリングと試験施工による騒音・振動レベルの確認 定期的なモニタリングによる確認
芝技研ニコン 国交省	6 仮設EVを北側に設置することによる国交省への騒音低減
共通	7 掘削・外構工事時の超低騒音・低振動重機使用による騒音約6dB低減(低騒音型重機比)
	8 工事車両通行路の鉄板敷設、及び鉄板同士の溶接又はリンクプレート固定による騒音約10dB、振動約7dB低減
	9 場内走行車両の速度制限(10km/h)による振動・粉塵の抑制



⑤-2 運行時間の制限や工事ゲート周りの工事車両安全対策

工事ゲートを設置する東・南側道路は、近隣の小・中学生や公園利用者、東側工場の車両が通行するため、下記の対策を行い、周辺通行者・一般車両の安全を確保します。

車両退出時の突発的な接触事故を回避するために、工事ゲート両脇約5mは透明パネルとし、視認性を向上させます。東側工事ゲートには、通行者をセンサーで感知して車両運転手に知らせる『車両停止警報システム』を設置します。くりはま花の国のイベント(ナノハナシーズン)時の東側前面道路が混雑する週末には、交通誘導員を増員します。図5 工事ゲート周りの安全対策



⑤-3 仮囲いを利用した近隣とのコミュニケーション

工事上の対策に加え、仮囲いの一部を近隣学校の絵画展示スペースとして提供し、地域住民とのコミュニケーションを図ります。

⑤-4 手洗い・うがい等の徹底による感染症防止対策の徹底

工事従事者は、手洗い・うがい・消毒・検温、マスク装着の徹底と、三密を避けて作業を行います。

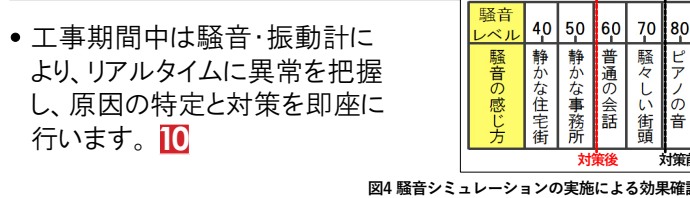
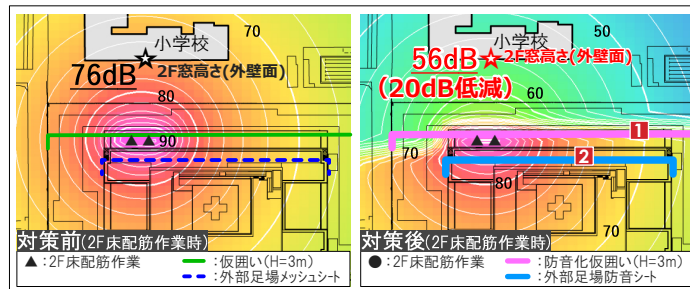


図4 騒音シミュレーションの実施による効果確認

工事期間中は騒音・振動計により、リアルタイムに異常を把握し、原因の特定と対策を即座に行います。IC



技術提案書 【評価項目】D) 市内事業者の活用に関する提案

① JV構成員が分担する額

市内企業のJV構成員が約6億円の請負金額を分担します

①-1 市内大手建設会社2社とJVを組成

- 公立病院放射線治療棟など公共工事の実績を多数持つα社(建築)と神奈川県内自動車専用道路・公園リニューアル工事の施工実績があるβ社(土木)が、リニアック棟、外構工事について、入札参加要件である5億円以上の金額を分担します。これらの企業と連携してプロジェクトを円滑に進めます。
- 分担範囲の詳細については、実施設計終了時に再度見直します。

(単位千円、税込み)

工事内容	市内大手建設会社	金額
リニアック棟新築工事	α社(建築)	227,370
外構工事	β社(土木)	344,685
合計		572,055

上記金額は現段階での想定金額です

【α社施工実績例】



某公園管理棟新築工事

【β社施工実績例】



某公園リニューアル工事



自動車専用道路建設工事

② 市内建設業者の1次~2次下請負額

市内建設業者に約10億円発注します

②-1 市内建設業者を積極活用

- 以下、市内建設業者(横須賀市内に登記上の本店を有する法人)に発注します。
- 乙型JVを組むα社及びβ社と情報を共有し、市内建設業者を積極的に活用します。

(単位千円、税込み)

主要区分	工事内訳	市内建設業者	金額
仕上げ工事関連	内外装工事	a社	775,500
	電気工事	b社	165,000
設備工事関連	衛生・衛生工事	c社	88,000
	合計		1,028,500

上記金額は現段階での想定金額です

③ 材料等の市内調達額

材料・サービスなどを市内企業に3億円発注します

③-1 資材調達や作業所運営に係るサービスにも市内企業を活用

- 材料(コンクリート)は、以下の市内企業に発注します。

(単位千円、税込み)

工事内容	発注先候補	発注予定金額
生コンクリート	d社	300,000
合計		300,000

上記金額は現段階での想定金額です

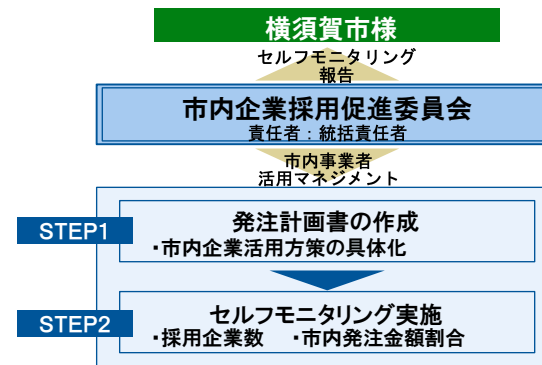
- 物品(事務用品)・サービス(印刷・弁当)は、市内企業を使用します。
- 作業所事務補助員・交通誘導員等は、市内在住の人材を採用することを検討し、市民の雇用機会や地域の雇用対策に貢献します。

市内事業者活用についての具体策

統括責任者が中心となり、市内事業者の活用を具体的に実現します

地元調達PDCAサイクルに基づき市内事業者の活用を計画的に実現

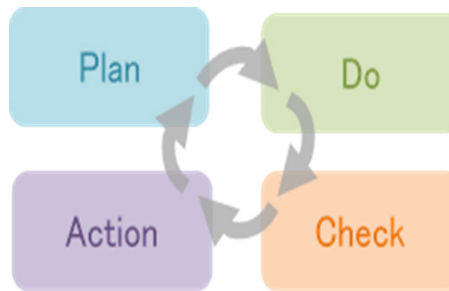
- 提案時に想定した市内建設業者への発注金額や資材調達金額をもとに、発注を確実なものにするために、実施設計後以下を実施します。
  - 統括責任者の下、作業所内に「市内企業採用促進委員会」を設置し、1回/月の頻度で地元企業活用促進マネジメントを活用し、目標金額の達成度を確認します。不足の場合は、見積業種と調達企業の見直しを行い、対策を講じます。達成状況は1回/半期の頻度で横須賀市様に報告します。
  - 統括責任者はB社の横浜支店購買管理室長とともに、横須賀市内企業への発注目標金額と調達方法を明記した「発注計画書」を作成し、横須賀市様に提出します(STEP-1)。
  - 引き続き、計画の進捗状況をセルフモニタリングします。この時、「地元企業活用促進マネジメント」を運用して状況確認を実施します(STEP-2)。
  - 市内企業採用促進委員会にて発注スケジュールを作成し、スケジュールの「見える化」を行い、発注を確実なものにします。



【地元企業活用促進マネジメントのPDCA】

市内建設企業への発注目標を明確化した発注促進計画書を作成します

さらなる調達・未達対策のため再度、市内建設企業から見積徴収を実施し新規契約を推進します



調達情報の提供と見積もり徴収を行い、十分な協議後合理的な金額で発注します

発注目標達成度を確認し、定期的に横須賀市様に報告します

- e)下請企業選定に際し、過度な価格競争を防止し、実績や品質管理などを審査して適正な価格で契約します。(下図参照)
- f)B社の建設協会の、共同企業体構成員(横須賀市内業者)から、横須賀市内企業の参加機会を確保します。
- g)今回挙げている市内企業はB社にて技術面・実績面・対応規模について評価を行い、本工事の参加意向を確認したうえで選定しております。

【市内事業者選定時の確認事項】

- ①調達開始時期:明確な見積条件を提示
  - ・施工工期
  - ・施工条件(休日設定、夜間作業など特殊要因の有無)
  - ・見積用設計図、内訳
  - ・全ての請負回数における「社会保険加入」義務化の説明(建設従事者の地位向上)
  - ・適正な見積期間の確保
- ②調達協議期間中:市場原理に基づいた最適業者の選定
  - ・B社のデータと比較し、著しく安い単価での見積りとなっていないか確認(不当なダンピングによる品質低下・工程遅延、作業員の就労状況悪化を未然に防ぐ取組の実施)
- ③契約・支払い
  - ・B社が所有する契約・支払い管理システムにて管理
- ④契約後:工事内容変更発生の下請業者支援
  - ・設計変更等により新規の工事内容が発生した場合、下請け業者を支援する調達を実施(労務・資材確保等、B社の全国サプライヤー網を活用した支援調達の実施)

実施状況報告では契約書類・請求書を証憑として提出

- 実施状況報告では「市内企業名、住所、支払金額、支払年月」を記載した一覧表に加え、証憑として、JVと市内企業との工事請負契約書(写一次下請けの場合)、市内企業から請求書(写)など実態のわかる資料を提出します。
- 市内企業が二次下請け会社の場合は、上位業者との契約書類や請求書の写しを提出します。
- 一次下請負業者と二次との重複が無いよう精査し、発注の重層関係のわかる施工体系図(写)や施工体制台帳(写)とともに提出します。

その他提案

健康診断・予防接種として工事期間中、うわまち病院を利用させていただきます

健康診断・予防接種として活用

- 配属予定社員の健康診断や予防接種は、横須賀市立うわまち病院で受診させていただきます。
- 工事を発注する専門工事業者の社員も横須賀市立うわまち病院での受診を推奨します。